

## 子どもの権利擁護に係る環境整備について

### 1 子どもの権利擁護に係る環境整備について

令和 4 年改正児童福祉法では、社会的養護に係る子ども権利擁護の強化を図るため、子どもの意見表明等支援事業が創設されるとともに、子どもの権利擁護に係る環境整備（子どもの申立てに基づき児童福祉審議会等による調査審議・意見具申を行う等）が都道府県等の業務として規定された。

このため、板橋区においても、社会的養護に係る子どもからの申立てに応じて、児童福祉審議会が、関係機関や子どもへの必要な調査を行った上で審議をし、関係機関に対して意見具申等を行う仕組みを整備することで、子どもからの申立てを契機に個別ケースの救済が図られる道筋を確保する。

### 2 子どもの権利擁護部会について

#### （1）設置目的

児童福祉法の規定により、児童に対して施設入所などの措置をとる場合において児童や保護者の意向がその措置と一致しないとき、又は必要と認めるときは、児童福祉審議会の意見を聴かなければならないとされている。

また、被措置児童等虐待に係る通告を受けて措置を講じたときは、児童福祉審議会に報告しなければならないとされており、児童福祉審議会は報告を受けた事項について意見を述べることができる。

加えて、児童相談所等が行う意見聴取等や入所措置等の措置、児童福祉施設等における処遇について、児童福祉審議会等による調査審議・意見具申その他の方法により、子どもの権利擁護に係る環境の整備を行うこととされている。

これらの事項について、専門的な見地から、詳細かつ迅速に審議するため、子どもの権利擁護部会を設置する。

#### （2）所掌事項

- ①施設入所など児童相談所の措置が、子どもや保護者の意向と一致しない事例や子ども家庭総合支援センター所長が必要と認める事例について、諮問を受けて答申すること。
- ②板橋区の子どもの権利擁護事業において解決が特に困難な事例について、諮問を受けて答申すること。
- ③被措置児童等虐待に係る措置について報告を受けること。また、その措置について意見を述べること。
- ④立入調査や一時保護の実施状況等の報告を受けること。
- ⑤措置等に対する子ども本人（又は子どもに関わる関係機関）からの申立てについて調査審議し、意見を述べること。